

北海道立近代美術館庭園管理業務処理要領

1 業務の範囲

北海道立近代美術館構内庭園全域とする。

- (1) 面積等 貼芝部分 14,863.11 m²
 樹木等 399 本
 別図のとおり

2 管理業務内容

作業種別	実施月及び回数	特記事項
(1) 芝生の管理		
①芝の刈込	5月から10月まで、月2回	
②施 肥	6月及び9月、年2回	
③人力除草	5月から10月まで、月1回	
④消 毒	5月及び9月、年2回	
⑤根 切	6月、年1回	
⑥そ の 他	業務担当員と協議の上、散水を行う。	日照が強いとき
(2) 花壇の管理		
①人力除草	5月から10月まで、月1回	雑草取り
(3) 樹木の管理		
①枯枝等除去	4月から11月まで、月1回	枯れ枝の処理、景観の保持及び樹木の健全な育成等を目的とした枝の除去を行う。 屋外展示物等に干渉する枝や敷地外の道路上に張り出た枝の除去を行う。
②樹木点検	6月及び10月、年2回	倒木や枝折れ落下等の危険性がないか、目視による点検を行う。
③高所作業車による樹木剪定	8～10月の間に、2日程度	構内の高木について、枝折れ落下の危険のある枝の処理、景観の保持及び樹木の健全な育成等を目的とした剪定を行う。 屋外展示物等に干渉する枝や敷地外の道路上に枝折れ落下の危険のある枝の剪定を行う。 剪定対象樹木は、②の点検結果を基に委託者と協議の上決定する。
④病虫害防除	5月及び8月、年2回	
⑤施 肥	5月、年1回	
⑥冬囲取付	11月、年1回 縄巻き（低木）90本	該当樹木は、別に委託者が指定する。
⑦冬囲撤去	4月、年1回	

※ 管理業務において発生した草・落ち葉等、木くず類は、受託者において収集・運搬・廃棄すること。
 なお、別に委託者が指定する場所に一時的に集積することは支障ない。

3 業務報告

毎月の業務が終了した場合は、次の報告書を提出すること。

- (1) 庭園管理業務処理報告書（任意様式）※作業写真等を添付すること。
 (2) 樹木点検報告書（別紙様式）※点検月分
 (3) 樹木配置図（任意様式）※別紙様式の全樹木毎の番号に対応した表示とすること。
 (4) 農薬を使用した場合、要領4(12)オによる記録の写し

4 その他留意事項

- (1) 施設利用者の安全確保に努めるとともに、美術館の運営に支障を来すことのないよう、十分留意して業務を行うこと。
 (2) 機械器具の取扱に当たっては、施設設備、備品等を損傷することのないよう十分注意すること。

- (3) 高所作業車による高所剪定にあつては、周辺建物、電線、通行人及び通行車両に危険のないよう交通誘導員を配置するなどし、周囲に細心の配慮をすること。
- (4) 委託者は、災害防止その他特に必要があると認めるときは、受託者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。
- (5) 台風等の災害発生時又はその他事故未然防止のため、必要と認められるときは、倒木の除去や簡易な整地等臨機の措置をとること。また、そのとつた措置の内容を直ちに委託者に報告すること。
- (6) 受託者が(5)の臨機の措置をとる場合において、当該措置に要する経費のうち、受託者が委託金額の範囲内において負担することが適当でないと認められる部分については、事前に委託者と協議すること。
- (7) 本要領に記載のない事項であっても、業務上必要と認める軽微な業務については、委託料の範囲内で実施するとともに、疑義が生じた場合は委託者・受託者協議の上、定めるものとする。
- (8) 管理業務を行うなかで、樹木の腐朽、倒木及びカラスやハチの巣発生による鳥虫害等により措置が必要と判断される場合は、速やかに状況及び改善方法を委託者に報告し指示を受けること。
- (9) 業務に使用する水及び電力の使用にあたっては節約に努めること。
- (10) 本要領で委託者の負担を記さない消耗品は一切受託者の負担とする。
- (11) 飲食等は、指定の場所以外ではないこと。
- (12) 薬剤の使用に当たっては、次の点に留意すること。
 - ア. 植栽の実施及び更新の際には、植栽の設置目的等を踏まえ、当該地域の自然条件に適応し、農薬による防除を必要とする病害虫が発生しにくい植物及び品種を選定するよう努めるとともに、多様な植栽による環境の多様性確保に努めること。
 - イ. 病害虫の発生や被害の有無にかかわらず定期的に農薬を散布することをやめ、日常的な観測によって病害虫被害や雑草の発生を早期に発見し、被害を受けた部分のせん定や捕殺、機械除草等の物理的防除により対応するよう最大限努めること。
 - ウ. 病害虫の発生による植栽への影響や人への被害を防止するためやむを得ず農薬を使用する場合（森林病害虫等防除法（昭和 25 年法律第 54 号）に基づき周辺の被害状況から見て松くい虫等の防除のための予防散布を行わざるを得ない場合を含む。）は、誘殺、塗布、樹幹注入等散布以外の方法を活用するとともに、やむを得ず散布する場合であっても、最小限の部位及び区域における農薬散布にとどめること。また、可能な限り、微生物農薬など人の健康への悪影響が小さいと考えられる農薬の使用の選択に努めること。
 - エ. 農薬取締法（昭和 23 年法律第 82 号）に基づいて登録された、当該植物に適用のある農薬を、ラベルに記載されている使用方法（使用回数、使用量、使用濃度等）及び使用上の注意事項を守って使用すること。
 - オ. 農薬を使用した年月日、場所及び対象植物、使用した農薬の種類又は名称並びに使用した農薬の単位面積当たりの使用量又は希釈倍数を記録し、一定期間保管するとともに、当該記録の写しを委託者に提出すること。